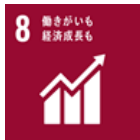









政策課題の解決に向けた具体的な取組内容（案）


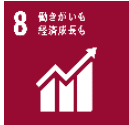




※特に検討を要する課題については、「政策課題検討チーム」を設置し、庁内横断的に検討を進めることを想定

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
1-1	次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> 次世代放射光施設の設置を契機としたイノベーションの創出に向けたリサーチコンプレックス形成のほか、スタートアップ企業の支援強化と地域産業をけん引する中核的企業の成長支援が必要 各産業で生産性の向上を図るため AI・IoT 等デジタル技術の実装に向けた実証機会の創出や導入支援,人材育成(人づくり)が必要 	※既存取組を継続		 





	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
1-2	地域資源を活用した観光産業の振興	<p>(1) 戦略的な誘客促進施策と多業種連携等による観光産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の関係者が連携し地域の観光資源の磨き上げや民泊なども活用した受入環境整備が必要 観光資源の効果的な情報発信を行うため、デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーション等、戦略的・総合的な施策展開が必要 農林漁業や飲食業，食品製造業など，食と観光を結びつけた宮城の強みを生かした観光振興が必要 サービス業の生産性向上に資する人材育成と環境整備が必要 	<p>（環境生活部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●空き物件等を民泊施設として利活用するためのスキーム構築に向けた検討と，不在型民泊の実施に必要なとなる住宅宿泊管理業者の増加のためのセミナー，相談対応等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 企画部（地域振興課・地域交通政策課） 農政部（農山漁村なりわり課） 経済商工観光部（観光政策課） 土木部（住宅課） 	   
		<p>(2) 仙台港周辺地域における賑わい創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台港周辺地域は，三井アウトレットパーク仙台港をはじめ，仙台南の杜水族館などの商業施設が立地しており，仙台東部道路からのアクセスの良さから，年間約45 	<p>（企業局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自動車から鉄道利用による来訪へ転換を促進と施設間の回遊の向上から地域における小型電動モビリティの導入などの対策（渋滞緩和によるCO2排出抑制にもつながる）。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済商工観光部（富宮宮城推進室，商工金融課，観光政策課，観光プロモーション推進室） 復興・危機管理部（復興支援・伝承課） 企画部（デジタルみやぎ推進課，地域振興課） 環境生活部（食と暮らしの安全推進課） 農政部（農山漁村なりわり課，食産業振興課） 教育庁 土木部（港湾課） 経済商工観光部（国際政策課，観光プロモーション推進室） 	

		<p>0万人以上が訪れる東北で有数の集客の高い地域である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による影響前は、仙台空港の利用者拡大により、特に訪日外国人旅行者が増加し、今後、より一層の賑わいが期待されていた。 ・こうしたポテンシャルを踏まえ、官民連携による更なる魅力向上に向けた取組により、新型コロナウイルス感染症の終息後における観光需要の回復を見据えたインバウンド受入体制の強化が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた、より一層の賑わいを創出するため、港周辺地域である特色を活かした日常的に憩い、安らげるアメニティ豊かな空間の創造が必要。 			
		<p>(3) 震災復興後の仙台東部被災地域活性化のための、複合的観光資源の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台東部地域は、復興道路である三陸沿岸道路・東部道路、仙台港が整備され、アクセス性に優れた地域である。また、仙台うみの杜水族館などの大型集客施設だけでなく、「日本遺産」の構成文化財である特別史跡多賀城跡や特別名勝松島など、多数の文化遺産が所在し、豊富な観光資源を包含した複合的観光拠点として更なる発展が期待されている。 ・今後、被災地域活性化と一層の魅力向上にむけ、個別の集客活動だけでなく、地域間連携や関係機関の横断的事業展開を強化し、そのポテンシャルを最大限に引き出す取組が必要である。 	<p>(教育庁) ● 多賀城創建1300年を踏まえた各種事業の実施と日本遺産の広範な展開による地域活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育庁（文化財課） ・経済商工観光部（観光政策課、観光プロモーション推進室） 	




	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
1-3	「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築	<ul style="list-style-type: none"> 本県では、これまで、生産した農畜水産物（1次産業）そのものの魅力を「食材王国みやぎ」などにより情報発信・販売促進してきたところであるが、食品加工製造業（2次産業）や外食産業（3次産業）などのニーズに即した農畜水産物の生産・流通体制の構築など、1次産業から3次産業までを一貫して捉え、食全体の価値を向上させていく取組は一部にとどまっていた。 今後、農業産出額を増大させ、富県宮城を実現するためには、食品製造業や外食産業が必要とする品目の生産拡大や産地形成、県内の産地間連携によるロットの確保、産地から事業者への効率的な物流体制の構築など、農畜水産物の生産から加工・流通・消費までの連携強化を図り、1次産業から3次産業までのバリューチェーンを構築していくことが課題となっている。 	<p>（経済商工観光部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●輸出に取り組む事業者のスタートアップから、特に課題となる物流面のモデル構築など、事業者の取り組み段階に対応した支援により、県産農畜水産物の海外での販路拡大を図る <p>（農政部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バリューチェーン構築の核となるアグリビジネス経営体育成のための基盤整備支援による園芸産出額倍増の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 経済商工観光部（国際ビジネス推進室） 農政部（食産業振興課、農山漁村なりわい課、農業振興課、みやぎ米推進課、園芸推進課、畜産課） 水産林業部（水産業振興課、水産業基盤整備課、林業振興課） 農政部（園芸推進課、農業振興課、食産業振興課、農山漁村なりわい課、農業政策室） 経済商工観光部（富県宮城推進室、産業立地推進課） 	    

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
1-4	AI・ICTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出	(1) 各産業分野における先端技術の実装促進等による生産性の向上	<p>（経済商工観光部）</p> <p>●中小企業等のデジタル化に向けた意識の底上げ及びITツール導入支援等のデジタル化推進による生産性向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済商工観光部（富県宮城推進室，新産業振興課，中小企業支援室，産業人材対策課，雇用対策課，観光政策課） ・企画部（デジタルみやぎ推進課） 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・各産業で生産性の向上を図るためAI・IoT等デジタル技術の実装に向けた実証機会の創出や導入支援，人材育成（人づくり）が必要 	<p>（土木部）</p> <p>●舗装の劣化状況を確認する「路面性状調査」について，測定車で行う従来の調査に加えて，ビッグデータを活用した調査を導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土木部（道路課） 	 
		<p>（土木部）</p> <p>●インフラメンテナンス総合データベースを活用し，橋梁の点検結果を効率的に管理・運用していくシステムを導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土木部（道路課） 	 	
(2) アグリテック推進による生産性の向上と多様な経営体の育成	<p>（農政部）</p> <p>●次世代を担ういちご経営者の就農促進に向けたハウスリース体制の構築支援によるいちご100億円産地の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農政部（園芸推進課，農業振興課） 			




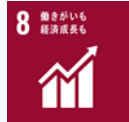

		<p>を活用したアグリテックによる農作業の省力化や高品質生産に取り組む事例が出てきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、農業を維持・発展させていくためには、水稲からの作付け転換や、継続的な担い手の確保・育成に加え、労働力不足に対応した、効率的で収益性の高い農業の実現が不可欠である。 ・特に、労働集約型の園芸や畜産、大規模土地利用型農業における労働負担軽減や生産性向上、新規就農者等へのスムーズな技術の継承、中山間地農業の課題解決対策として利用が期待されるアグリテックの一層の推進が課題となっている。 	<p>(農政部) ●大区画水田とアグリテックを園芸の振興による実需者ニーズに対応した産地の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農政部 (園芸推進課, 農業振興課, みやぎ米推進課, 農村振興課, 農村整備課, 食産業振興課) 	
		<p>(3) AI・ICTの活用や地域連携等によるイノベーションを生み出す産業力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業では、海水温上昇等の海洋環境変化により、水揚げ量の減少、水揚げ魚種の変化、養殖業の不調や、加工原料の不足など様々な課題が顕在化している。 ・林業では、本格的な利用段階を迎えた森林資源の有効活用を図るため、県産材の安定的な流通体制整備や新たな利用促進の取組等が求められている。 ・このため、AI・ICTなどの先端技術の導入や、多様な主体との連携によりイノベーションを生み出す収益性の高い産業基盤を創出する必要がある 	<p>(水林部) ●AI・ICT等先端技術導入による魚市場のスマート化や漁場の「見える化」等の推進、伴走型支援や地域連携による水産加工業の競争力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部 ・経済商工観光部 ・農政部 ・水産林政部 	

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
2-1	先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決	<p>(1) テレワーク，Web会議などICT活用による働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新ビジョンの実現に向けて，限りある時間と人材の有効活用を図るため，ICT活用による生産性向上が必要 ・特に，新型コロナウイルス感染症の拡大により，在宅勤務，Web会議へのニーズが急速に高まっている ・テレワーク（モバイルワーク，在宅勤務，サテライトオフィス勤務）やWeb会議の実現に必要な環境整備が必要 	<p>（総務部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オンラインによる行政手続きの推進 <p>（補足）</p> <p>電子公印の導入やキャッシュレス対応の電子システムの導入等，一連の行政手続きのデジタル化による業務の効率化及び多様な働き方の推進並びに住民サービスの向上</p> <p>（企画部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●5G等の先進的技術の活用，行政手続における電子申請や電子決済の導入，情報通信基盤の環境整備等によるデジタル化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部（行政経営推進課，県政情報・文書課） ・企画部（デジタルみやぎ推進課） ・出納局（会計課，契約課） <ul style="list-style-type: none"> ・総務部（行政経営推進課，県政情報・文書課，管財課） ・出納局（会計課） ・相談窓口関係課 ・許認可関係課 	   


			<p>(土木部)</p> <p>● I C T活用による土木部の働き方改革の推進</p> <p>1 工事管理業務等の効率化による業務時間削減の推進 (遠隔現場臨場や設計・施工業者とのW e b会議環境の拡充など)</p> <p>2 膨大かつ煩雑な予算執行管理や許認可事務のシステム化の推進 (エクセルによる予算管理のシステム化や許認可電子申請システムの導入など)</p> <p>3 大容量化する電子情報の適切な管理及び利活用の効率化の推進 (電子納品のクラウド管理や技術マニュアルの整備・更新など)</p>	<p>・土木部 ・総務部 ・企画部 (デジタルみやぎ推進課)</p>	
		<p>(2) 先端技術を活用した情報通信基盤の整備促進による、多様な働き方ができる・災害に強い宮城県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革などにより、多様な働き方が求められている。 ・また、毎年のように起こる自然災害や、感染症への対応などもあり、業務継続の必要性も強く求められているところ。 ・様々な先端技術が開発されているが、導入には至っていない技術も多いことから、実務的に導入可能な技術を見極め、RPA 導入やモバイルワークなどを用い、業務の効率化とともに、様々な状況に応じた働き方ができる基盤を整備する。 ・また、導入する先端技術を活用し、利用者中心の行政サービスの利便性向上を図る。 	<p>※既存取組を継続</p>		



	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
2-2	宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備	<p>(1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と、企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要 ・人口減少による労働力不足に対応するため、県内学卒者の県内就職率向上のほか、女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材などの多様な人材の確保が必要 ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要 	<p>（経済商工観光部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●非正規社員・離職者等の不安定就労形態から安定就労形態へ転換するための人材育成支援プログラムの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済商工観光部（産業人材対策課、雇用対策課） 	    
		<p>(2) 地域（事業者）の稼ぐ力の強化に向けた新たな担い手が活躍できる場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁村・山村では、少子高齢化の進展に加え、個人経営体が多く、経営管理や雇用体制が十分に整備されていないことなどから、担い手の確保が課題となっている。 ・このため、地域（事業者）の稼ぐ力の強化に向けて、法人化や協業化等を推進しながら、水産業・林業の競争力を高めるとともに、地域の産業基盤の有効活用や多様な主体との連携等により、新たな担い手が活躍できる環境を整備していく必要がある。 	<p>※既存取組を継続</p>		  


		<p>(3) みやぎの社会資本整備を牽引する人材の確保・育成と活躍できる環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興事業終了後の建設投資額は大幅な減少が見込まれているほか、少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が深刻化している。 ・そのため、ポスト復興のみやぎの社会資本整備を牽引する人材の確保・育成と活躍できる環境の整備を推進する必要がある。 ・加えて、先端技術（AI, IoT等）の導入など、イノベーションを創出し、生産性の向上を図る必要がある。 	<p>(経済商工観光部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モデル地区における空き屋・空き店舗を利活用したワーケーション・コワーキングスペース等の受入拠点の整備及び受入体制構築，担い手の育成確保による地域経済の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済商工観光部 (富県宮城推進室, 商工金融課, 観光政策課) 	
			<p>(土木部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●建設産業の担い手確保に向けた取組の推進 1 若手建設技術者・技能者と高校生との交流行事を通じた建設産業とその職業像の普及啓発 (みやぎ建設産業架け橋サロン) 2 建設業団体の連携による建設産業への理解を深める普及啓発イベントの開催 (みやぎ建設ふれあいまつり) 3 建設現場見学を体験できる動画コンテンツの制作公開 4 建設産業の魅力や従事者の人物像を広報啓発する動画コンテンツの制作・公開 5 担い手確保等のための相談窓口機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・土木部 (事業管理課) ・経済商工観光部 ・教育庁 	



	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
3-1	総合的な少子化対策 （結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	<ul style="list-style-type: none"> 本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産婦の心身のサポート、孤独な子育て（孤育て）解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもへの健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要がある。 また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。 	<p>（保健福祉部） ●デジタルを活用した情報発信や支援の充実及び環境整備等による子育てしやすい地域づくりの推進</p> <p>（農政部） ●若い女性がライフスタイルに合わせて農業・農村でいきいきと活躍できる環境づくりに向けた支援（農業・農村の魅力発信による女性の移住・就農の促進、子育て世代女性がライフスタイルに合わせて働き続けられる就労環境整備等）</p> <p>（水産林政部） ●子育て世代を支え、未来を担う子どもの健やかな成長を後押しするための県産材による木造・木質化への支援及び「木育」活動の普及促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境生活部（共同参画社会推進課） ※みやぎっこ応援の店の拡充は全庁 農政部（農業振興課、農山漁村なりわい課、みやぎ米推進課、園芸推進課、畜産課、農村振興課、農村整備課） 水産林政部 企画部（地域振興課） 環境生活部（共同参画社会推進課） 保健福祉部（子育て社会推進課） 経済商工観光部（雇用対策課） 	    

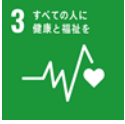


			<p>(教育庁)</p> <p>●学校における業務改革やサポートスタッフの派遣等による女性教員が働きやすい環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育庁（総務課，福利課，教職員課，義務教育課，高校教育課） ・保健福祉部（子ども・家庭支援課，子育て社会推進課） 	
--	--	--	--	--	--




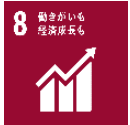




	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
3-2	困難な環境にある子どもへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 親の貧困が子どもの貧困につながる「貧困の連鎖」が問題となっており、すべての子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持つことができるよう、居場所づくりや学習支援などの子どもの貧困対策や、ひとり親家庭の支援を推進する必要がある。 児童虐待相談件数が増加傾向にあり、児童相談所の体制強化とともに、教育や警察など関係機関と連携・協力を一層図るなどにより、児童虐待防止対策を強化する必要がある。 	<p>（保健福祉部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専門家派遣や資金調達の支援なども食堂への応援体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 環境生活部（共同参画社会推進課） 	 <p>1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に</p>



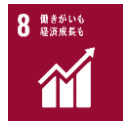

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
3-3	家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり	<ul style="list-style-type: none"> 家庭環境の多様化，人口減少に伴う学校統廃合など，子どもを取り巻く環境が大きく変化している。 未来を担う子どもたちを健やかに育むためには，学校，家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ，地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある 	<p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ICT を活用した新たな家庭教育支援モデルの構築やフォーラム等を通じた教育と保健・福祉の連携強化による子どもを生み育て易い環境の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 教育庁（教育企画室，義務教育課，高校教育課，特別支援教育課，生涯学習課，県立自然の家） 総務部（私学・公益法人課） 環境生活部（共同参画社会推進課） 保健福祉部（子育て社会推進課，子ども・家庭支援課，精神保健推進室） 経済商工観光部（雇用対策課） 	 


	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
4-1	就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少，グローバル化の進展，超スマート社会の到来など，今後の複雑で予測困難な社会を力強く生きるためには，自ら課題を見付け，自ら学び，自ら考え，判断して行動することが求められる。 就学前から高校教育までの各発達段階において，ICTの積極的な活用を図りつつ，知識の理解の質を一層高める教育を展開し，子どもたちの「生きる力」を育む必要がある。 	<p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生きた英語に触れる機会の確保や教師の授業力向上を通じた児童生徒の英語力向上と国際感覚の育成 <p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オンライン学習の体制整備やICT支援員の拡充，教科指導におけるICT活用の推進等による学校教育の質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 教育庁（義務教育課，高校教育課） 教育庁（教育企画室，教職員課，義務教育課，高校教育課，特別支援教育課） 	


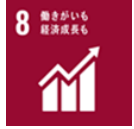
	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
4-2	子どもの健やかな体づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の体力・運動能力は全国を下回る傾向が続いており、肥満傾向児出現率やむし歯のある子供の割合も高く、様々な健康課題が顕在化している。 ・人口減少社会を生涯にわたりたくましく生き抜くためには、子どもの健康や体力の育成が不可欠である。 	（企画部） ●スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域団体との連携による子どもの運動機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教育庁（保健体育安全課） 	
			（教育庁） ●体育指導員の学校派遣等による子どもの体力・運動能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教育庁（保健体育安全課） ・企画部（スポーツ振興課） 	



	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
4-3	豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒や発達障害のある幼児児童生徒の増加など、子どもたちの多様化が進んでいる。 多様な子どもたちが自信を持ち、健やかに成長するためには、豊かな心の育成とともに、一人一人の教育的ニーズに応じた支援が重要である。 	<p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不登校等児童生徒への支援体制の充実や学びの多様化に対応するための体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 教育庁（教育企画室、教職員課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課） 	  




	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
5-1	移住定住の人口促進・関係地域の活性化	<p>(1) 地方とのつながり構築推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化による人口減少が急速に進む中、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、政策目標として「地方への移住・定着の推進」「地方とのつながりの構築」が位置づけられた。 ・ また、その主な施策の方向性として「地方移住の推進」「関係人口の創出・拡大」「地方への資金の流れの創出・拡大」が位置づけられた。 	<p>（企画部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オンラインを活用した情報発信やマッチングの強化、地域おこし協力隊の支援の充実・強化、県内企業への就業促進等による移住定住の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画部（デジタルみやぎ推進課） ・ 経済商工観光部（雇用対策課） ・ 全部局 	       
		<p>(2) 公共交通の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少が進んでいる一方で、人口に占める高齢者の割合が増加している。また、運転免許を返納する高齢者や自家用車を保有しない若者が増加している。 ・ 県民が住み慣れた地域で生活するために、地域住民の通学、通院、買い物等、多様な移動手段を維持・確保する必要がある。 	<p>（企画部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過疎地域等における専門人材やデジタル技術の活用、自家用有償旅客運送の導入等による持続可能な地域社会の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画部（デジタルみやぎ推進課） ・ 全部局 	
		<p>(3) 豊かな個性と魅力ある農村は、都市部と高年齢化機が脆弱な山村漁村は、少子高齢化が急進するなか、多面的機能を持てない山村漁村の持続可能な育成・確保等が課題となる。また、山村漁村の活性化を図るには、地域内での就業機を創出し、地域外からの移住定住を促進する必要がある。</p>	<p>※既存取組を継続</p>		


	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
5-2	多様な主体が活躍できる社会の実現	<p>(1) 「協働共創社会の実現」のための多様な主体及び人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくためには、一人ひとりが、その個性に応じた多様な能力を発揮できる社会を構築していくことが必要である。 そのため、地域に根ざしたNPO等多様な主体を育成支援し、女性をはじめとした多様な人材の活用と次世代の人材育成を積極的に推進して、環境整備の取組が求められている。 	<p>（環境生活部） ● 県内NPOネットワークの構築とみやぎNPO情報ネットの見直し・改修</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境生活部（共同参画社会推進課） 企画部（デジタルみやぎ推進課） 	   
		<ul style="list-style-type: none"> そのため、地域に根ざしたNPO等多様な主体を育成支援し、女性をはじめとした多様な人材の活用と次世代の人材育成を積極的に推進して、環境整備の取組が求められている。 	<p>（保健福祉部） ● 職場環境改善や新規分野開拓による福祉型就労施設で働く障害者の雇用の維持・確保及び受注機会の拡大に向けた県内企業とのマッチング等による工賃向上支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企画部（デジタルみやぎ推進課） 	
		<p>(2) 誰もが活躍できる社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない支援を提供する必要がある。 	<p>（環境生活部） ● 社会生活上困難を有する子ども・若者に対し連携して支援したケースの効果等を調査し、関係機関の連携強化と効果的な支援体制の構築を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境生活部（共同参画社会推進課） 保健福祉部 経済商工観光部 教育庁 	

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
5-3	人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進	<ul style="list-style-type: none"> 人生100年時代をより豊かに生きるためには、生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高めることのできる環境や、各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる環境が求められる。 あわせて、今後の人口減少社会を心豊かで多様性のあるものにするためには、文化芸術の振興がより一層重要となる。 	<p>（企画部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プロスポーツチームとの戦略的連携や総合型地域スポーツクラブの普及等によるスポーツを通じた地域の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 企画部（地域振興課） 保健福祉部（健康推進課） 教育庁（保健体育安全課、生涯学習課） 	

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
6-1	医療・介護人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・医師・看護師・薬剤師等の医療従事者，介護サービスや障害福祉サービスに従事する介護職員の不足は依然として深刻な状況にある。 ・医療・介護人材の育成・確保には，就業促進や離職防止に向けた取組を総合的かつ強力に推進していくほか，地域偏在の解消にも取り組む必要がある。また，医療・介護現場の魅力，やりがいを生徒や保護者に伝える学校段階での「職業観の育成」も重要である。 ・医療・介護人材を育成・確保し，大規模な自然災害や感染症等の発生時においても持続可能な医療・介護サービスを提供できる体制を確保していく必要がある。 	<p>（保健福祉部）</p> <p>●障害福祉サービス事業所における職場環境・処遇改善に対する取組支援やICT等導入支援による人材の育成・確保，サービス向上</p> <p>（保健福祉部）</p> <p>●臨床研修医の県内定着に向けた研修環境の整備やマッチング支援</p>	<p>・企画部（デジタルみやぎ推進課）</p> <p>—</p>	 

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
6-2	困難を抱えるにも 県民をともな 支える社会づ くり	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。 ・特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。 ・また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。 	※既存取組を継続		 






	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
6-3	サイバーセキュリティ対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野でICTが活用され便利になる一方で、サイバー空間における脅威は深刻化しており、地域経済の活力の向上及び持続的発展のためには、県全体におけるサイバーセキュリティの確保が必要不可欠である。 	<p>（警察本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サイバー犯罪の立証に不可欠なスマートフォン等電子機器の解析件数の増加及び解析対象の高度化に対応するため、装備資機材を整備して、捜査力の強化を図る。 <p>（警察本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●宮城県サイバーセキュリティ協議会における情報共有のためのシステム等を導入し、情報共有の活性化を図り、サイバーセキュリティの強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 企画部（デジタルみやぎ推進課） 	  




	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
7-1	<p>2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して</p> <p>～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化や気候変動の問題は、世界的な喫緊の環境課題となっている。 国内では、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明する自治体が増加している。 県では、第4期の環境基本計画(R3年3月策定)に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を長期目標として掲げている。 地球温暖化対策や気候変動への適応は、各分野が、あらゆる社会経済活動に配慮し、緩和策と適応策を両輪とした総合的な取組(人づくり, 地域づくり, イノベーション)を推進していくことが不可欠である。 さらに、地域が持続的に発展していくためには、経済活動と環境配慮行動を統合していく取組が必要であり地域資源の循環を支えていくエネルギー産業やリサイクル産業などの進出や創出を促進していく必要がある。 また、これらの取組の好循環を支える廃プラスチックや食品廃棄物をはじめとする廃棄物等の3Rや利活用を促進し、脱炭素化に資する自律的な循環型社会システムの構築が必要となっている。 	<p>(環境生活部)</p> <p>●RE100企業等に対する入札時のインセンティブの付与, 県基金の一括運用先のグリーンボンド等への更なる拡大, 県有施設における再エネ電力の率先調達などによる, 需要側へのアプローチを通じたFIT以外の再エネ電力の普及拡大とESG経営の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総務部(管財課) 出納局(会計課, 契約課) 	 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>15 陸の豊かさを守ろう</p>






	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
7-2	エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化が起因とされる自然災害の発生が課題なっていることに加え、人口減少による地域経済の縮小が懸念されることから、脱炭素社会の構築（エネルギー多消費型の社会から省エネ型の社会へと転換）を目指しながら、地域経済を活性化させる「経済・社会の持続的発展と環境保全の両立」が重要となっている。 このため、再生可能エネルギーの導入促進に当たっては、利益や効果が地域経済に還元される地産地消型エネルギーの推進や災害時に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築が求められている。 また、住宅や公共施設を含む建築物の省エネ化に加え、二酸化炭素排出量の削減効果が期待されるEVやFCV等の次世代自動車の普及促進など、様々な場面における省エネ化・脱炭素化の取組が求められている。 	<p>（環境生活部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の脱炭素化を見据えた地産地消型、自立分散型エネルギーの推進等による再生可能エネルギーの導入促進や水素エネルギーの利活用等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 企画部（地域振興課・地域交通政策課） 経済商工観光部（自動車産業振興室） 農政部（農業振興課・農山漁村なりわい課） 水産林政部（林業振興課） 土木部（住宅課） 	    

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
7-3	豊かな自然環境の保全と利用の調和	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では海、山、川、平野が調和した豊かで多様な自然環境と生態系を有しているが、一方で近年の社会経済活動の飛躍的な発展など人為的要因による自然環境への影響が大きくなり、生態系のバランスが崩れるなど様々な課題が生じている。 ・水を取り巻く環境においては、公共用水域における水質の悪化等、水環境に対する弊害が顕著となってきており、自然の生態系に悪影響を与える負荷行為を抑制し、健全な水循環・水環境の保全を推進することが強く求められ、多様な主体が一体的となる「流域マネジメントの質の向上」などの取組が必要とされている。 ・このようなことから、本県のもつ恵まれた自然環境や生態系を保全するため、各分野が生物多様性等に配慮しながら、その恵みの享受と上手な利活用を行い、さらに次世代へと引き継いでいくことが重要となっている。 	※既存取組を継続		    

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
7-4	豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村は、都市部に比べ人口減少と高齢化が急速に進み、集落機能の維持が困難になりつつあり、農山漁村が持つ多面的機能が脆弱化している。 農山漁村の持続可能性を高めるには、多様な人材の育成・確保に加え、地域特産物等の地域資源を活用した多様な「なりわい」の創出などによる地域の活性化と稼げる地域づくりが課題となっている。 併せて、中山間地域などでは、農業分野だけでなく、医療・福祉・教育などの分野も含め、ICT等を活用した「暮らしやすい地域づくり」とそれを実現させるための通信インフラの整備などが課題となっている 	<p>（水産林政部）</p> <p>●副業的・兼業的な活動など様々な形態で展開している自伐型林家の取組支援を通じた移住定住促進及び山村における多様な働き方の実現</p> <p>（一定の活動エリアを設定し、その中で実施する森林整備やICTを活用した森林調査等をパッケージとして支援）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企画部（地域振興課） 農政部（農山漁村なりわい課） 水産林政部（林業振興課） 	       

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
7-5	環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	<ul style="list-style-type: none"> 農業・水産業・林業の健全な発展は、自然環境保全などの多面的機能の発揮に寄与するほか、地球規模での持続的な社会の実現を目指すSDGsへの貢献も期待されている。 このため、地球温暖化などの環境問題に対し、これまでのCO₂吸収源対策に加え、ブルーカーボンに着目した取組を新たに推進するとともに、生産環境の適切な管理や森林資源の循環利用等により持続可能な農業・水産業・林業を確立していく必要がある。 	<p>（農政部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有機農業の環境負荷低減効果等に関する理解の醸成と実需者ニーズに対応した持続可能な農業の確立 <p>（水産林政部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●宮城県沿岸域における藻場の造成・保全や海藻養殖の増産に向けた取組を推進する中で、水産業が持つ多面的機能としての二酸化炭素（CO₂）固定・吸収量をブルーカーボンとして評価 <p>（水産林政部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全国豊かな海づくり大会を契機とした環境保全に向けた県民運動の全県的な定着と、持続可能性に寄与する環境配慮型水産業への機運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 農政部（みやぎ米推進課，食産業振興課，農山漁村なりわい課，農業振興課，園芸推進課，畜産課） 環境生活部（環境政策課） <ul style="list-style-type: none"> 環境生活部 経済商工観光部 	    

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
8-1	大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。 そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。 	<p>（復興・危機管理部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村における危機管理体制の充実・強化に資するよう、市町村の実情に即したきめ細やかな支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 復興・危機管理部（復興・危機管理総務課、防災推進課、復興支援・伝承課、消防課、原子力安全対策課） 	  
			<p>（復興・危機管理部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会がお互いを守る「共助」の取組である『自主防災活動』における女性の参画機会の拡大や、男女共同参画の視点を取り入れた地域防災体制の構築を図るモデル事業を実施し、デジタルコンテンツを活用した地域防災力の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 復興・危機管理部（防災推進課） 環境生活部（共同参画社会推進課） 	
			<p>（水産林政部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」に基づく漁港施設の耐震・耐津波・耐波浪強化 	<ul style="list-style-type: none"> 土木部 総務部 環境生活部 農政部 水産林政部 	
			<p>（企業局）</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道施設において、近年多発する豪雨に対する耐水化計画を策定し、必要な対策を講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業局（水道経営課） 	
			<p>（教育庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校防災アドバイザーの派遣拡充等による学校防災体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 教育庁（義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、保健体育安全課） 	

	政策課題	現状と課題の内容	新規・拡充のポイント（具体的な取組内容）	連携部局（課室）	達成に寄与するSDGsのゴール
8-2	人口減少・少子高齢化に対応した持続可能な社会と資本の整備と管理運営	<p>(1)人口減少・少子高齢化社会に対応した社会資本の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化の進展に伴う県内経済の縮小や地域コミュニティの機能低下、加速化するインフラの老朽化など、本県の社会インフラを取り巻く環境は、大きく変化している。 そのため、県内産業の競争力強化や交流人口の拡大を目指した産業・交流基盤の強化や、持続可能な地域社会づくりを目指した生活基盤整備や広域連携・官民連携に取り組むほか、各施設の適正な維持管理・長寿命化を図るため、計画的・戦略的なストックマネジメントに取り組む必要がある。 	<p>(環境生活部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道事業体の経営基盤強化支援及び広域連携の推進を図るため、「全体最適」の視点に立った施設利用案の検討と技術人材の育成・確保に向けた支援体制の構築 <p>(企画部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の連携やデジタル技術の活用による低未利用土地の管理・活用方策の充実 <p>(土木部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●空港運用時間24時間化のメリットを活かした貨物取扱量増加の促進 <p>【具体的な事業イメージ】</p> <p>取組例</p> <p>仙台区際空港と連携した施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東北の工業製品・農林水産物の輸出拡大 2 グランドハンドリング人材の確保・育成支援 3 仙台区際空港の貨物取扱量増加に向けた取組支援 	<ul style="list-style-type: none"> 総務部（市町村課） 土木部（都市計画課） 企業局（水道経営課） <ul style="list-style-type: none"> 企画部（デジタルみやぎ推進課） <ul style="list-style-type: none"> 土木部（空港臨空地域課） 経済商工観光部（国際ビジネス推進室、新産業振興課） 農政部 水産林政部 	    

			<p>(企業局) ●水道事業経営管理戦略プランに基づき、水道施設の耐震化や計画的な更新を進めるとともに、下水道施設については、ストックマネジメント計画に基づいて改築及び長寿命化対策を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業局 (水道経営課) 	
		<p>(2)上工下水一体官民連携運営(みやぎ型管理運営方式)の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道事業を取り巻く厳しい経営環境の中、上工下水3事業一体化によるスケールメリットの発現と民間の力を最大限活用することによりコスト削減を図り、持続可能な水道事業経営を確立する必要がある。 令和元年度は、PFI法に基づく実施方針を公営企業の設置等に関する条例の改正により定め、特定事業を選定し、民間事業者の公募を行った後、令和2年度には、応募者との競争的対話を経て、優先交渉権者を選定した。 令和3年度は県議会で運営権設定の承認や関係法の手続き等を経て、令和4年4月から運営権者による事業を開始する。 	<p>(企業局) ●庁内情報連絡会議等での情報共有及び広域連携を推進した</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総務部 (行政経営推進課, 市町村課) 環境生活部 (食と暮らしの安全推進課) 土木部 (都市計画課) 	